

19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-154473

@Int_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

码公開 平成1年(1989)6月16日

H 01 R 4/70

Z-6749-5E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全12頁)

の発明の名称 連結部材の被覆材

②特 願 昭62-311369

②出 願 昭62(1987)12月9日

 0発明者
 字佐見
 育三

 0発明者
 中村
 学

 0発明者
 上村
 恵司

東京都八王子市狭間町1456 株式会社スリーボンド内 東京都八王子市狭間町1456 株式会社スリーボンド内 東京都八王子市狭間町1456 株式会社スリーボンド内

の出 願 人 株式会社スリーボンド

東京都八王子市狭間町1456

ян **эт э**т

1.発明の名称

連結部材の被覆材

2.特許請求の範囲

1 連結部材の連結部を被覆する被覆材において、 支持体の内部にシール剤を充填してなることを特 徴とする連結部材の被覆材。

2 シール剤がゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物であり、支持体が紫外線を透過し得るプラスチック成形物である特許請求の範囲第1項記載の連絡部材の被覆材。

3 シール刑が泡状のホットメルト刑であり、支持体がプラスチック成形物である特許請求の範囲 第1項記載の連結部材の被置材。

4 支持体がシエル構造をなす特許請求の範囲第 1項乃至第3項のいずれかに記載の連結部材の被 置材。

5 支持体がスリントを形成した簡体である特許 請求の範囲第1項乃至第3項のいずれかに記収の 連結部材の被覆材。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、世線、リード線等の薄線の連結部、 自動車のワイヤーハーネスの結線部、導線と電気 設備機器の制御盤との結線部、プラント類のケー ブルの結線部、光フアイバーケーブルの結線部、 配管類等の連結部材の連結部を被覆する被覆材に 関する。

(従来の技術)

例えば、自動車用のワイヤーハーネスには、メインハーネス、サイドハーネス、エンジンサブハーネス、リアハーネス、ドアハーネス、インスツルメントナーネス等があり、これらのワイヤーハーネスは数多くの導線を連絡することにより構成されている。

この導線の遊結は、例えば連結する各導線の絶縁被複を取り除いて操線状態にした後、その裸線部分を相互に接触させて、金属性の接合端子を用いて接合し、あるいは熱間状態にして直接強接するなどして連結する。

このような連結部材であるハーネスの連結部 (結線部) は、水の侵入や塩客によつて金属腐食が発生して電気的接続不良や断線などの悪影響が 生じるのを防止するために、被覆材で被覆保護している。

従来の被収材及びその被収材を用いて連結部材 の連結部を被償する方法としては、例えば、次に 准げるようなものがある。

- ① 被型材として絶縁ビニールテープを用いて、 この絶縁ビニールテープを遮結部に着きつける。
- ② 被擬材として熱可塑性樹脂を用いて、
 - a : 押出し成形方法により成形すると同時に選 結部に限めて連結部を封じる。

b;シート状に成形して連結部に熱圧着する.

- c;然溶融可能な樹脂を遊結部を挿入した容器 内に注入することによつて密封する。
- ③ 被殺材として熱収縮性チューブを用いて、選 結部を熱収縮性チューブ内に通した後、このチ ューブの外側から一定の温度をかけてチューブ を収縮させる。
 - ③ チューブ内に連結部材を過さなければならないために手間がかかつて作業性が悪く、また隙間が生じ易く、更に連結部材の両端部が他の部材に連結されてしまつた後はチューブに通せなくなるので被償ができなくなる。

また、上記の各被 似材はいずれも完全に防水することができないので、接合部に水の侵入や塩客による接続不良や断線などが生じるのを防止するために、例えば車室内にまでハーネスを引き回して連結部を車室内に入れるようにしている。しかしこのようにするのではハーネスの配線に手間がかり、またハーネスが長くなつて重量化し、しかもハーネスのためのスペースを広く確保する必要が生じ、コストも高くなる。

(問題点を解決するための手段)

上記問題点を解決するため本発明は、支持体の 内部にシール剤を充填して被覆材を形成した。

(作用)

被撻材は支持体の内部にシール剤が充填されて

(発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、と述した①~⑤の被疫材によつ て連結部材の連結部を被償する場合には次のよう なな点がある。

- ① 連絡部材の連絡部にテープを着く場合には、 先ずかなりのテンションを付加した状態で着付けなければテープのラップ間に隙間が生じてシール性が悪くなるし、またこのような作業を手作業でする場合には、手間がかかつて生産性が悪く、しかもかかる着付け作業には熟練を要する。
- ② a ; 押出し成形機等が必要になつて設備が大型化し、また無可塑性樹脂は常温状態になつて初めて固体状の取扱いができるため、常温状態になるまで次の工程に移行できない。
 - b ; 追従性が悪く連結部に密兼しないためにシ ールが不完全になつて水等が侵入する。
 - c ; 連結部を容器内に挿入した状態で熱溶融可能な樹脂を注入固化するために容器内で連結 無が脱線したり断線する。

いるので、連結部材の連結部をこの被覆材内部のシール剤中に介在させてシール剤を硬化させることにより、連結部材の連結部が被覆されるので、連結部の被覆作業が簡単になり、確実に連結部がシールされる。

(実施例)

以下に本発明の実施例を派付図而に基づいて説明する。

第1回は本発明の第1実施例を示す連結部材の 被覆材の斜視図である。

この被覆材1は、支持体2の内部にシール利3を充填してなる。支持体2は、第2因乃至第4回にも示すように、例えばポリプロピレン等のブラスチックシートを真空成形してなるプラスチックの放体5。5を開閉可能に一体形成したシエル(貝殻)構造となし、各数体5にはシール剤3を充填するための凹部6(第1回、第3関及び第4回では便宜上外側に符号を付している)を形成し、更に各数体5には一部に切りみを入れて連続部材を挟んだときに折曲がる折

曲り部7を形成している.

シール利3としては、例えば、ゼリー状の衆外線硬化性樹脂組成物又は泡状のホットメルト剤を用いることができる。なお、シール剤3として紫外線硬化性樹脂組成物を用いるときには支持体2は紫外線を透過可能な材料で形成する。

シール 利3 として用いる 紫外線 硬化性 樹脂は、 紫外線 照射により硬化し得る 樹脂であれば 特に限 定されないが、例えば、エポキシ樹脂、アクリル 樹脂、ポリウレタン系樹脂、シリコン系 樹脂を用 いることができる。

この紫外線硬化性樹脂は、少なくとも支持体内 に充填された後硬化されるときまでに支持体内か ら流失しない程度にゼリー状を維持し得るもので ある。

紫外線硬化性樹脂をゼリー状にするには、紫外線硬化性樹脂にゲル化剤を配合する。ゲル化剤としては、例えばアシルアミノ酸誘導体、ソルビトール誘導体、有機ペントナイト、アスベスト粉、シリカ粉、水添ひまし油等が挙げられる。

に対するゲル化剤の添加量は、機脂100重量部に対し、ゲル化剤3~15重量部である。ゲル化剤が、3重量部未満では支持体4内に確実に保持できる程度までゲル化しないし、15重量部を越えると機脂への相称限界を超えてしまう。

泡状のホットメルト剤は、閉形のホットメルト剤を加熱溶融した後、泡状化の条件を整えたシステム内における一定の加圧条件下で機械的にN。 或いはCO。等のガスホットメルト剤を混入溶験 させ、その後、このホットメルト剤をガンより吐出すると、ガスが発泡し、泡状化したホットメルト剤を持る。

このホットメルト利としては、例えば、エチレン酢酸ビニル系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、ポリオレフイン系樹脂、アクリル系樹脂、塩化ビニル系樹脂、エチレン酢酸ビニルチ 歯合体系樹脂、ポリエチレン系樹脂、ポリイミビンス・樹脂、ポリイミド系樹脂を主成分としたものを使用できる。ホントメルト利は、これ等の樹

アシルアミノ酸誘導体としては、ラウロイルグ ルタミン酸ジブチルアミド、ラウロイルグルタミン 酸ジステアリルアミド、ラウロイルグルタミン 酸ジラウリルアミンサカブリロイルグルタミン ジラウリルエステル、ジカブリロイルリシン リルアミド、ジカブリロンシー シウアミド、ジカブリシンテン カロイルリンブチルアミド、ラウロイルファン カロアラニンラウリルアミド、ラウロイルフェニル アラニンラウリルアミン塩等が作けられ、で のうちがましいのはラウロイルグルタミン チルアミドである。

また、ソルビトール誘導体としては、ジベンジ リデンソルビトール、ペンジリデンヒドロキシベ ンジリデンソルビトール等が挙げられる。

上記ゲル化剤の配合剤合は、 製外線硬化性樹脂が少なくとも支持体 4 から流れ落ちない程度にゼリー化する量が必要であるが、 ゲル化剤の種類によつてその量は異なる。例えば、 アシルアミノ酸 誘導体、 ソルビトール誘導体の 紫外線硬化性樹脂

脂の一種類を単独で使用し、あるいは二種類以上 樹脂を組合わせた混合物を使用できる。また、ホ ツトメルト剤は、例えば、可塑材、粘着付与剤、 安定剤等の種々の添加物を含有してもよい。

また、この泡状のホットメルト剤は少なくとも 連結部材の被償処理に必要な時間泡状を維持し連 結部材の介在を妨げるほどに硬化しないことが必 要である。

次ぎに、この被唆材1を用いて連結部材の連結 部を被唆する方法について説明する。なお、シール剤3として紫外線硬化性樹脂組成物を用いる場合及び泡状のホットメルト剤を用いる場合のいずれについても同一図而を参照する。

また、連結部材の連結部として、例えば第5 図に示すように、連結する3本の導線W1~W3の各格線被関を取り除いて操線状態にした後、導線W1の裸線部分と導線W2、W3の裸線部分とを相互に接触させて、金属性の接合端子を用いて接合(あるいは直接熱間状態にして融接)した接合構線3のY字形の接合部を例にして説明する。

先ず、シール削3として紫外線硬化性樹脂を使用する場合には、支持体2内にシール削としてのゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物3を充填して第1回に示すような破費材1を形成する。

このとき、接合導線3の容積に相当する分量の 禁外線硬化性樹脂組成物3が押し退けられて、第 3図に矢印で示す方向に移動し、接合導線3の各 連線W1~W3の隙間部に気密に入り込む。

続いて、任意の時期に紫外線照射機を用いて支

した泡状のホットメルト 利 3 中に介在する。 なお、この場合、 第 8 回に示すように、 支持体 2 を閉じることによって、 競 5 、 5 をステーブル 8 、 8 によって一体的 間定してもよい。

このとき、接合導線3の容積に相当する分量のホットメルト剂3が押し退けられて、第3回に矢印で示す方向に移動し、接合導線3の各導線W1~W3の隙間部に気密に入り込む。

そして、被役材1内の泡状のホツトメルト剤3が構造になることによってホットメルト剤3が硬化して接合導線3の接合部を被役する。

泡状のホットメルト 利を用いた場合には、泡状化されていないホットメルト 利及びその他のシール 刑と比較すると、下記 ① ~ ⑩ の利点を有する。
① 加熱された泡状のホットメルト 利は、支持体2内に吐出して充填した場合に表面の熱容量が小さいため、温度による影響を受けやすい支持体した場合でも支持体の熱変形が生じることがない。したがつて、安価なプラスチックフィルムより真

持体2内の紫外線硬化性樹脂3が硬化して接合導線9の接合部を確実にシールできる照射条件で接合導線9を保持した被選材1の外部から紫外線を照射して、被選材1の支持体2に充填した紫外線硬化性樹脂組成物3を硬化させ、接合導線9の接合部を被置する。

次に、シール剤3として泡状のホットメルト剤を使用する場合には、まず間形のホットメルト剤を加熱溶融した後、加圧下でガスを混入したホットメルト剤をガンより支持体2内に吐出することにより、ガスが発泡し、泡状化(フォーム化)したホットメルト剤3を支持体2内に充壌して、第1図に示すような被貸材1を形成する。

そこで、この被殺材1のホットメルト剤3が未 硬化の間に、止途したと同様にして第6例に示す ように、被徴材1の一方の殻5を開いた状態で接 合導線9のY字形の接合部を一方の殻5内のホッ トメルト剤3中に埋め、第7回に示すように、支 持体2の襤部となる他方の殻5を閉じることによ つて、接合濃線9の接合部は被腎材1内部に充填

空成形等によって容易に大量に得られる支持体を 利用することができる。

② 泡状のホットメルト剤は、高いチクソトロピック性を示すため、自然の横流れ流動を起こし難く寒れない。したがつて、支持体の周級部においても内に盛り上げた状態に強布でき、その結果シェル型の支持体を用いた場合において、シエル型支持体を閉じる際に、十分な量のホットメルト剤を支持体2に充填することができ、高い密封性が得られる。

③ 加熱された泡状のホントメルトを盛り上げたシェル型支持体2は、手で持上げて移動したり、多少傾けたりする等の作業状況下でも泡状のホットメルトが流出することがないため、密封効果が確実になり、作業性も良い。

④ 泡状のホットメルト剤を充填したシエル型支 特体2を閉じる場合には、ホットメルト剤の表而 が冷却の化する前に閉じなければならないが、非 フォーム化ホットメルトと異なり、泡状のホット メルト剤のもつ各々のフォーム(泡)が断熱剤の 約目を果すので、放然が遅くなり、オープンタイムが長くなつて接着作業のハンドリング性が容易 になる。

⑤ 非フォーム化ホットメルトは盛り上げて充填することができず、液面はシエル型支持体 2 の開口部の上端級よりも低くなるため、支持体 2 を閉じたときに内部に空間が生じる。この点、泡状のホットメルト剤はシェル型支持体 2 に盛り上げて、確実に密封しうるに十分な量のホットメルト剤を充填できる。

® シエル型支持体2に充填された泡状のホントメルト網は、支持体2が開いていると泡状であるために冷えずらく急速には硬化しない。しか力には 支持体2を閉じると、その際の外部からの力により各々のフォームが破壊されるので、接着面積が 広くなり、急激に放黙されてセントタイムが短くなる。つまり、オープンタイムが長く、特に接合する場合にはセントタイムが短いという作業条件に適合する。

の 泡状のホツトメルト剤を盛り上げたシェル型

支持体2を閉じたときには、叙体蟾部岡士の接着面では接着層が薄くなり、仕上り精度が向上する。
② 泡状のホットメルト剤は非発泡型に比べて見かけ上の粘度が低くなるため、支持体を閉じるに要する力も少なくて済むし、その少ない力でスムースに結合線の線間はより押出される余分な海状のポットメルト剤はタレ幕ちることなく、そのままその場所で瞬時に間化するので、部材や作楽場所扱の恐れは極めて少ない。

③ 治状のホットメルト剤は冷却圏化後弾力性を 示す。これは、細かい泡が独立気泡となつて残り、 弾力性を持つので、圧力をかけても復元性をもつ た被模材として動き、内部の結合部を外部からの 衝撃等から保護する効果がある。

第10回は被避材1の支持体の他の例を示す斜 視図である。この支持体10は、上述した支持体 2と同じ構造に加えて、数体5,5の設面の対応 する部位に凸部5a,5aと凹部5b,5bを各 々形成し、数体5,5を閉じたときに凸部5a,

5 aが凹部 5 b, 5 bに嵌入して閉状態にロツク されるようにしている。

このように、シエル構造をなす支持体の競体にロック機構を設けて、支持体を閉じたときに競体が閉状態にロックされるようにすることにより、支持体の競体を閉じる仮どめが容易にできて、被関材の保存上都合が良く、また例えば紫外線硬化性樹脂組成物が未硬化であっても連結部材の移動等の作薬や取扱いが容易になる。

第11回は本発明の第2実施例を示す連結部材 の被覆材の斜視図である。

この被殺材11は、支持体12の内部にシール 州13を充填してなる。支持体12は、例えば、 ポリプロピレン等のプラスチックシートを押出し 成形してなるプラスチック成形物からなり、第1 2回にも示すように、両端部が関ロした円筒状筒 体14の側部に連結部材を嵌め入れあるいはシー ル剤13を充填するためのスリット部15を形成 している。 なお、この支持体12は、円筒状筋体14の側部を軸方向に一条に切ることにより、 簡体14の拡関力でスリント部15が形成されるものでもよい。また、スリット部15の形状は、支持体12内に連結部材を導入でき、支持体12内にシール削13を保持し得る形状であればよく、特に限定されない。

シール剂 1 3 としては、上記第 1 実施例と同様に、例えば、ゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物 又は泡状のホットメルト剤を用いることができる。 なお、シール剤 1 3 として紫外線硬化性樹脂組成 物を用いるときには支持体 1 2 は紫外線を透過可能な材料で形成する。

この被覆材11を用いて選絡部材の選絡部を被 酸する方法について説明する。なお、シール剤 13として常外線硬化性樹脂組成物を用いる場合 及び泡状のホントメルト剤を用いる場合のいずれ についても同一図面を参照する。

先ず、シール剤としてゼリー状の紫外線硬化性 樹脂組成物を使用する場合には、支持体 1 2 内に

特開平1-154473(6)

シール剤としてのゼリー状の繋外線硬化性樹脂組成物 1 3 を充填して第 1 1 関に示すような被収材 1 1 を形成する。

そして、接合源線3の接合部を被覆する任意の時期に、第13回に示すように、被覆材11の支持体12のスリット部15から例えば前述した第5回に示すような接合導線9のY字形の接合部を被覆材11内部に充填したゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物13中に埋め込む。

続いて、任意の時期に紫外線照射機を用いて支持体12内のゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物13が硬化して接合導線9の連結部を確実にシールしうる照射条件で接合導線9を保持した被関材11の外部から紫外線を照射して、被関材11の支持体12に充填したゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物13を硬化させ、接合導線9の接合部を被関する。

次に、シール剤として泡状のホットメルト剤を 使用する場合には、まず間形のホツトメルト剤を 加熱溶験した後、加圧下でガスを混入したホット

に押し込み、そのまま冷却間化させて封止被覆を 行なうことができ、作業性がより向上する。この 方法は、比較的線径の小さなものの緒線部に特に 遊している。

第14 関はこの被**設材11**の支持体の他の例を 示す正面図である。

この支持体 1 7 は、円筒状筒体 1 8 の軸方向に一条の切込みを入れ、第 1 5 図に示すように、この円筒状筒体 1 8 の外周に切込み端部を係持して 位開させることによりスリット部 1 5 を形成させるリング 1 9 を修装したものである。

この支持体17は、リング19を外すことによって第16回に示すように簡体18が復元力によって自閉してスリツト部15を閉じる。したがつて、支持体17内のシール剤中に連結部材の連結部を埋めた後リング19を外すことによつてスリット部15が閉じてシール剤が内部に保持されるので、作業性がより向上する。なお、リング19は工具側に付款することもできる。

このように、本発明による途納部材の被機材は

メルト 利をガンより被選材 1 の支持体 2 内に吐出することにより、ガスが発泡し、泡状化 (フォーム化) したホットメルト 利 1 3 を支持体 1 2 内に充填して、第 1 1 団に示すような被避材 1 1 を形成する。

そこで、この被唆材11のホットメルト利13が硬化するまでの間に、上述したと同様にして第13回に示すように、被殴材11の支持体12のスリント部15から接合導線9のY字形の接合部を被覆材11内部に充填した泡状のホントメルト利13中に介在する。

そして、被権材11内の泊状のホントメルト利 13が対温に戻ることによってホットメルト利 13が硬化して接合導線9の接合部を被覆する。

このように、泡状のホットメルト剤を充填する ためにスリット入り筒状支持体 1 2 を用いた場合 には、シェル構造の支持体と異なり支持体を閉じ るという作業が不要になるので、ホットメルト剤 1 3 を内部に充填した後徹ちに接合導線の結線部 をスリット部 1 5 を介してホットメルト剤 1 3 内

支持体の内部にシール剂が充填されているので、この被費剂を用いて連結部材の連結部をこの被費材内部のシール剤中に介在させた後シール剤を硬化させることにより、連結部材の連結部が被置される。 したがつて、連結部の被覆作薬が簡単になり、確実に連結部がシールされる。

つまり、リード線等の接合部等の被覆作業においては、線材の用途等によつてその要求機能は多少界なるが、基本的には

① 知時間で被覆作繋が完了すること、すなわち作業簡所や作業個数が数多くある場合にその個々の作業時間が分単位や時間単位であつては非効率であるので、砂単位で、製ましくは十秒以内で完了できること。

- ② 作業熟練度が要求されないこと、
- ③ 被疫材の電気的絶縁特性がビニール被疫材と 固和度であること。
- ④ 導線の被機材との接着性に優れていること、
- ⑤ 耐然性、耐寒性に優れていること、
- ® 人或いは機械工具により取り扱う際にも支持

体に充填したシール剤が流出しないこと、 などが要求されるが、本発明の被覆材は、これら の要求を十分に満たすものである。

本発明の被脳材で被覆できる速精部材の速精部 としては、例えば、世線、リード線等の導線の接 合部自動車のワイヤーハーネスの接合部、電気設 備機器の制御盤と溥線との連結部、プラント類等 のケーブルの速結部、光ファイバーケーブルの速 結部及び配管類等の速結部等を挙げることができ

なお、本発明で用いる被償材を構成する支持体 は必ずしも透明体でなくても良いが、前述したよ うに、支持体の内部に充填するシール刑が無外線 硬化性樹脂である場合には、支持体を紫外線が透 過し得る材料で成形すればよい。透過性に優れた 遊明体であると短時間に且つ確実に紫外線硬化性 樹脂組成物を硬化し得るので好ましい。

また、支持体の形状は上記実施例のものに限定 されるものではないが、シール剤を内部に保持し. 内部に挿通する連結部材が脱落しにくく、狭いス

ペースや孔部に通りやすい構造であることが好ま しい。更に、例えばプラスチツクフイルム等のシ ート材を支持体として用いて、このシート状支持 体上にゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物層ある いは泡状のホツトメルト層を形成して被質材を形 成することもできる.

` 更に、シール剤は上述したゼリー状の第外線硬 化性樹脂組成物及び泡状のホツトメルト剤に限定 されるものではなく、場合によつては熱融型樹脂 あるいは液状の光硬化性樹脂を用いることもでき

次に、本発明の具体的実施例について説明する。 (以下余白)

実施例1

支持体の内部に紫外線硬化性樹脂組成物を充填 して連結部材の被覆材を形成した。支持体及び紫 外線硬化性樹脂組成物の調製方法は下記の通りで ある。

(支持体)

厚さ0.8㎜のポリプロピレンシート(大日本 インキ化学工業 (株) 製) を真空成形法にて第1 図に示すようなシェル型形状の支持体 2 を成形し た。尚、ポリプロピレンとしては成分中に紫外線 吸収剤は添加していないものを用いた。

(紫外線硬化性樹脂)

シール 舸3として下記の成分及び配合割合にて 紫外線硬化性樹脂組成物を調製した。

ビスフェノールA型エポキシ樹脂(サイラキュ ア UVR-6405, U.C. C社製商品名)

... 6 0 重量部

脂環式エポキシ樹脂(サイラキュアUVI-61 ... 4 0 蚊量部 10, U.C.C社製商品名) アリルスルフォニューム塩(サイラキュア℧Ⅴ I-6974, U.C. C社製商品名)

… 0. 8重量部

シロキサン化合物 (KBM 703, 偶越化学 … 4 重量部 工要 (株) 製商品名)

ベンズソルピトール誘導体 (ゲルオールD,.. 新日本理化社稷商品名) … 1 . 5 蚊 休部

尚、紫外線硬化性樹脂粗成物を得るには、上記 配合割合の成分を90℃~100℃で15分以上 均質に攪拌混合した。

(被撥材の形成)

紫外線硬化性樹脂組成物3を90℃~100℃ の温度条件下にて約1.5g(約1.36cc) を支持体2の各級体5,5に凹部8に充填し、室 温になるまで放置し、紫外線硬化性樹脂組成物 3 をゼリー状化させて被覆材1を形成した。尚、紫 外線硬化性樹脂組成物を強制的に冷却してゼリー 状化してもよい。

(連絡部材の塊設)

次に、上記にて得た被撥材「に連結部材を下記 の通り埋設した.

連結部材として、導線(TR-64×10型、 品川世線(株)製、商品名)を接合した接合導線 を用いた。2本の上記導線の先端部のポリ塩化ビニル被役別を約10m切除し、機線部分同士を半 田付け又は世気熱溶剤により接合して、第5回に 示すような接合部がY字形を成す接合導線3を得た。

接合鄉線3のY字形の接合部を被模材1の支持体2の一方の級体5に充填したゼリー状の無外線硬化性樹脂組成物3中に埋めた後、支持体2の変形の接合部をゼリー状の無外線硬化性樹脂組成物3内に介在させ、接合導線3の容積に相当する分量の無外線硬化性樹脂組成物3が押し退けられて郷3回の矢示に示す方向に移動し、接合導線3個の隙間部に入り込むようにした。

このとき、支持体2の二つの競体5,5は第8 図に示すように、銅製スティーブルSL-10に て二箇所を閉じて固定した。

続いて、接合導線3を保持した被擬材1に第1

のとおりに被覆処理を施して、シール性試験試料 を作買した。

続いて、この試料を常温水に24時間没渡した 後、シリカゲルの変色の有無を確認した。この場 合、シリカゲルが変色しなかったものをシール性 が十分にあるとし、シリカゲルが変色したものを シール性がないものとした。

実施例2

実施例1と同様に形成した支持体2の各般体5。 5の凹部6内に、下記の通り調製した紫外線硬化 性樹脂組成物3を充填して連結部材の被覆材を形成した。

架外線硬化性樹脂組成物

アクリル系紫外線硬化性樹脂(TB3042 C、開スリーポンド製)にゲル化剤として微粉 末シリカ(アエロジル R-972、日本アエロジル㈱製)を、樹脂/ゲル化剤=85/15 の配合比で配合して、ゼリー状の紫外線硬化性 樹脂組成物を特た。

そして、実施例1と同様な接合導線9のY字形

表に示す照射条件で紫外線照射機(DHD-50 0CM型。(株)オーク社関)を用いて紫外線を 照射して被関材 1 の支持体 2 に充填した紫外線硬 化性樹脂組成物 3 を硬化させた。

実施例1において特た接合導線の接合部を被殺材1で対止した接合線材を下記の評価試験に供し、 その結果を第1表に示した。

作業性の確認;

接合導線3の接合部に被催するために要した時間を測定した。

機械的強度の測定;

インストロン試験機を用いて接合線材の接合部の引き裂き強度を測定した。尚、この試験における引張り速度(荷重)は50mm/minである。シール性試験;

接合導線 9 を被避材 1 に埋設する際に、接合導線 9 の接合部に包装用の球状シリカゲル乾燥剂としてヒシパール A 型(旭硝子(株)製商品名) (2 m 径)を 5 粒周定し、支持体 2 の盗部となる 数体 5 を閉じ接合導線 9 の接合部に上記実施例 1

の接合部を、実施例1と同様にして被殺材1の支持体2内に充填した上記のゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物3中に介在させた後、支持体2の二つの設体5,5を開定し、続いて接合導線3を保持した被役材1に第1設に示す照射条件で紫外線を照射して被徴材1の支持体2に充填した紫外線硬化性樹脂組成物3を硬化させた。

実施例2において得た接合導線 9 の接合部を被 複材 1 で封止した接合線材を下記の評価試験に供 し、その結果を第 1 表に示した。

実施例3

実施例1と同様に形成した支持体2及び調製した紫外線硬化性樹脂組成物を用いて支持体2の各額体5,5の凹部6内に紫外線硬化性樹脂組成物3を充填した。

その後、実施例1と同様に接合選線3のY字形の接合部を支持体2の一方の競体5に充填したゼリー状の紫外線硬化性樹脂組成物3中に埋めた後、支持体2の菱部となる他方の競体5を閉じる前に紫外線硬化性樹脂組成物3の表而に紫外線を予備

照射し、その後支持体2の盗部となる競体5を閉じた。

なお、この紫外線の予備照射は、カチオン取合系の光重合では、一度光照射を受けた触媒は解離するダーク反応により、その後暗所において徐々に反応が進行するので、支持体2の菱部となる競体5を閉じた後の光照射で影部あるいは内部の紫外線硬化性樹脂組成物の反応の十分な遠行を促すものである。

続いて、接合導線 9 を保持した被覆材 1 に第 1 表に示す照射条件で紫外線照射機(DHD-50 0 CM型。(株)オーク社製)を用いて紫外線を 照射して被模材 1 の支持体 2 に充填した紫外線硬 化性樹脂組成物 3 を硬化させた。

実施例3において得た接合導線3の接合部を被 度材1で被視してなる接合線材について上記実施 例1と同一の評価試験に供し、その結果を第1表 に示した。

比較例1

実施例1と同様に速結部材として、二本の接合

第1表

		実施例		実施例	比較例1
}		1	2	3	1
紫 外 線 照射条件	予備照别	_		41.8mW/cml	_
				lsec	
	健 观 本	112mV/cd		112mV/cd	_
		8sec		8sec	
作菜性		1 ~ 2 sec		1 ~ 2 sec	14~20 sec
機械的強度		9.6Kgf		9.2Kgf	
シール性		有り		有り	無し

実施例4

支持体の内部に泡状のホットメルト剤を充填して逃結部材の被役材を形成した。支持体、ホットメルット剤及び豫布方法、並びに連結部材は下記の通りである。

(支持体)

実施例1と同様に厚さ0.8mのポリプロピレンシート(大日本インキ化学工業(株)類)を真空成形法にて成形した第1回に示すシエル型形状の支持体2を用いた。

連線の先端部のポリ塩化ビニル被設別を約10m 切除し、操線部分同士を半田付けにより接合して、第5回に示すように接合部をY字形を成した接合 源線9を形成した。

続いて、接合導線3の接合部に電気絶縁用ポリ 塩化ビニル粘着テープ(エスロンNo. 360, 積水化学工業(株)親,商品名)を6層に巻いた。

比較例1において組織テープを接合源線の接合部に若いて封止してなる接合線材を上記実施例1と同様に作業性を確認すると共にシール性評価試験に供し、その結果を第1級に示した。

(ホットメルト剤)

シール剤 3 としてエチレン酢酸ビニル系ポリマー; TBX-36-122(株) スリーボンド社 切, 商品名)を用いた。

(塩布方法)

フォーム状ホットメルト 利吐出 装曜(フォームメルトアプリケーター FM 1 5 1 , NORD SON. INC. USA製)を用いてホットメルト 利にN.ガスを混入し、吐出温度130℃、発泡倍率1.5倍の状態で支持体2の各酸体5,5の凹部6内に約1.6~1.7cc吐出充填して被限材1を形成した。

次に、上記にて得た被選材1に連結部材を下記 の通り埋散した。

連結部材として、実施例1と同じ導線(TR-64×10型、品川世線(株)製、商品名)を接合してなる接合導線を用いた。二本の上記接合導線の先端部のポリ塩化ビニル被散射を約10 mg り除し、複線部分同士を半田付け又は電気熱溶着により接合して、第5回に示すように接合部をY字

形に成した接合導線3を形成した。

この接合源線3のY字形の接合部を支持体2の一方の競体5に充填した泡状のホットメルト剤3中に埋め込んだ後、支持体2の蓋部となる他方の 数体5を閉じ接合導線9間の隙間部に入り込むようにした。

比較例2

非発泡のホットメルト剤(実施例3と同一の熱 溶融させたホットメルト剤で発泡させないもの) を支持体2内に充填した後、実施例1と同様な連 結部材としてのマ字形の接合導線3の接合部を支 将体2の一方の数体5に充填したホットメルト剤 中に埋込んだ後、支持体2の蓋部となる他方の数 体5を閉じ、冷却して常温にしてホットメルト剤 を硬化した。

実施例4及び比較例2における被複材1について実施例1と同様に作業性の確認、機械的強度の 湖定(比較例2を除く)、シール性の有無及びは み出し部の流動性の有無についての評価試験に供 し、その結果を第2数に示した。

得ることができ、耐候性及び絶縁性が向上する。

更にまた、シール剤としてゼリー状の紫外線硬化性樹脂を用いた場合には、120℃程度の高温 雰囲気中でも使用でき、またオープンタイムが長いと共に支持体に充填しても流出せずより作業性が向上する。

また、シール剤として泡状のホットメルト剤を 用いた場合には、より経済的であり、またフォーム状ホットメルト吐出装置以外に特別の工具類を 必要としないので、種々の形状寸法の連結部に適 用でき、更に仮止めの必要がない。

4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明の第1実施例を示す連結部材の被機材の斜視図、第2図乃至第4図は同じくそれぞれその支持体の斜視図、平前図及び正面図、第5図は同じく連結部材の連結部の一例を示す平面図、第6図乃至第9図は同じくその被機材による連結部材の被機方法の説明に供する斜視図、第1 1回は同じくその支持体の他の例を示す斜視図、第11図は本発明の第2実施例を示す連結部材の

第2表

	実施例	比較例
	4	2
作換性	1 ~ 2 sec	2 ~ 3 sec
はみ出し部の流動性	無し	有り
機械的強度	8.0Kgf	9.5Kgf
シール性	有り	有り

(発明の効果)

以上説明したように、本発明による被魔材を電 終等の連結部材の連結部の被擬に使用することに より、砂単位の速さの封止及び被覆作業が可能と なつて作業性が向しする。

また、連結部材の連結部に十分に密狩し優れた気密性を有し、シール性が向上して連結部材の連結部を完全に防水保護することができ、例えばワイヤーハーネスを構成する導線の結線部に使用した場合には、導線の引き同し等が少なくなって、軽は化及びスペースの有効利用が図れる。

更に、高い機械的強度を有し優れた結束強度を

被機材の斜視例、第12回は同じくその支持体を示す斜視例、第13回は同じくそのその被機材による連結部材の被機方法の説明に供する斜視例、第14回乃至第16回は同じくその支持体の他の例を示す正面図及びその異なる状態を示す側断面図である。

1,11…被没材

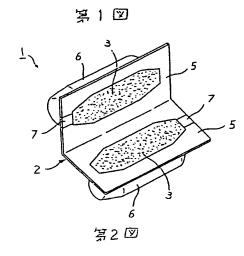
2,10,12,17…支持体

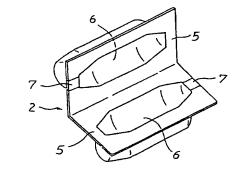
3, 13…シール剤

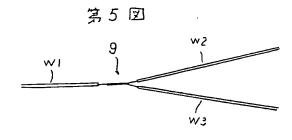
3 …接合導線 (連結部材)

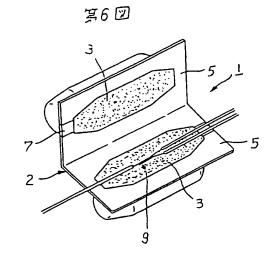
出願人 株式会社 スリーポンド

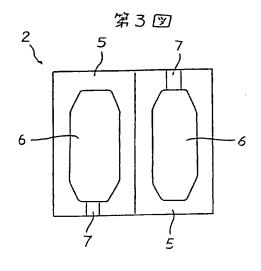
特開平1-154473 (11)

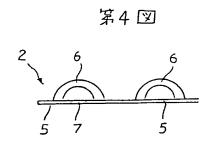


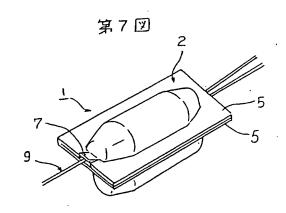


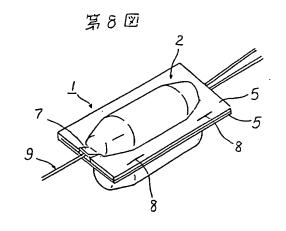




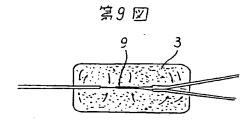


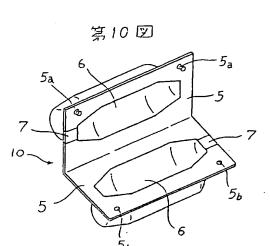


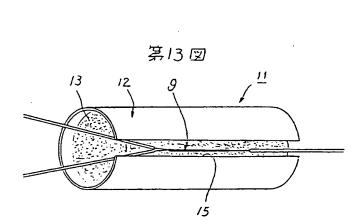




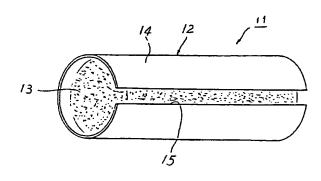
特閒平1-154473 (12)



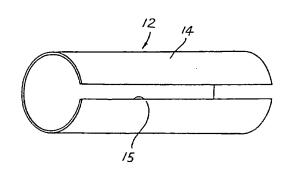




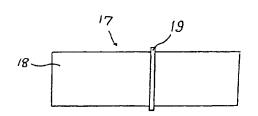
第11図



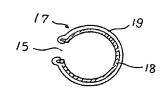
第12図



第14回



第15図



第16図

